

数字が語る中国の危うさ

『東アジア長期経済統計』全5巻完結

拓殖大学顧問

渡辺利夫

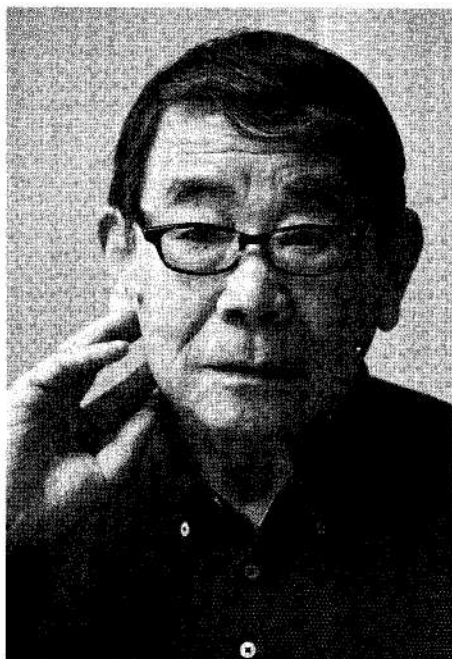
経済統計と聞いて、どのようなイメージを抱かれるでしょうか。恐らく大半の方にとっては無味乾燥な数字の羅列といった印象でしょうね。しかし統計は一国の成長や構造を分析する上で不可欠な実は非常に重要なものなのです。例えば私たちが自らの姿を正確に認識するにはどうすれば良いでしょうか。多くの人が「鏡に映った自分の姿を確認する」と答えられるでしょう。また、痛みを訴え

る患者に医師はどう向き合うでしょうか。問診や触診、そして血液検査やエックス線、CT、MRIなどの結果を参考に判断していくでしょう。このように私たちが鏡を通して自分を「発見」し、あるいは医師が疾病の診断を下すように、経済学者は、統計という客観的な根拠をもとに、経済の姿を分析していくのです。

しかし厄介なのは、経済は人間のように一般的な姿、基準がはっ

きり定まっているわけではないということです。ある国の経済がどのような水準にあり、例えばかなりの程度発展しているのか、発展の途上にあるのか、あるいは好況なのか不況なのか、などは他国との比較の中でしか見えてこないのです。

そして二か国間、あるいはそれ以上の国々を比べようとする際、重要なのは基準の統一です。各種統計の算出方法が異なってい



ば、比較しようがありません。

例えば、近代国家の経済政策での大目標に「完全雇用の実現」があります。その達成度を示すものは失業率ですが、この指標は、労働者のどのような状態を失業者とカウントするかによって大きく上下にぶれます。

東南アジア諸国などでは今でも珍しくありませんが、「農業では食えないから」と都会に出ていっ

て、輪タクの運転や露天商などの非正規のインフォーマル部門といったサービス業に従事している労働者を想定しましょう。「とりあえず働いているけれど、収入は非常に少ない」といったケースですが、これを失業者と分類して良いのか。確かに失業してはいないけれども、家族を養うにはあまりにも少なく、かつ不安定な就業状態にある。この失業者を、正規の

(フォーマルな)労働者としてカウントして良いのかどうかという議論があります。

ある国はこのようなケースを失業者とし、一方で別の国は就業者とする。こ

のような不統一な状態では、失業率が低いからと言って、その国の経済運営が上手くいっているとは言えません。

知的インフラ

実はアジア圏ではこうした「統計基準の不統一」が常態でした。

近年は、アジア開発銀行や世界銀行、国際通貨基金など国際機関が旗を振り、ある程度統一的な基準の下での統計が公表されるようになっていきますが、実感としてはせいぜいこの二十年ほどの話です。

私の専門分野である「開発経済学」は、国家の経済発展の中に、ある種の「王道」を模索する学問です。そこで欠かせないのは正しい現状認識です。発展がどのような段階にあるか他国と比較可能な形で把握しなければなりません。そのためには、統一した基準で

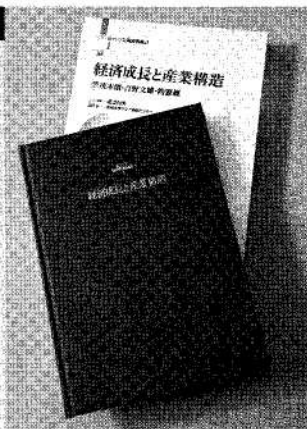
集計した統計が不可欠です。さもなければ、ファクトの裏付けのある実証的な議論ではなく、とても学問とは言えない叙情的な立論になってしまいます。

私が監修し、このほど全十五巻が完結した『東アジア長期経済統計』（拓殖大学アジア情報センター編、勁草書房）は、こうした問題意識から、多くの研究者の力で、不統一だった諸国の膨大な統計を一つ一つ照合し、比較可能な形に編纂したものです。

対象はNIEESと呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールや、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンといったASEAN諸国、そして中国やインド、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の計三十カ国・地域で、今挙げた東アジア諸国・地域の経済と社会発展

東アジア長期経済統計 全15巻リスト

- | | |
|------|-------------|
| 第1巻 | 経済成長と産業構造 |
| 第2巻 | 経済発展と人口動態 |
| 第3巻 | 工業発展 |
| 第4巻 | 労働力 |
| 第5巻 | 農業近代化の過程 |
| 第6巻 | 財政 |
| 第7巻 | 金融 |
| 第8巻 | インフラストラクチャー |
| 第9巻 | 外国貿易と経済発展 |
| 第10巻 | 国際収支 |
| 第11巻 | 社会指標 |
| 第12巻 | 中国 |
| 別巻1 | 韓国 |
| 別巻2 | 台湾 |
| 別巻3 | 環境 |



の軌跡を追うための「知的インフラ」とも言えるものです。

先に挙げた失業率一つとっても、非常な苦勞の連続でした。古い統計などは「ガリ版」で、しか

も数年分が欠けていることも珍しくありません。一つ一つ数字を拾い上げ、足らざるところは数学的な処理で推計するなど、まさに牛歩の歩みでした。初回配本の『外国貿易と経済発展』が平成十二年の刊行ですから、完結までに四半世紀を要しました。「学術書、ジャーナリズムの知的関心に応えるだけの経済・社会統計を、はじめて整備した画期的統計集」と銘打ったこの企画ですが、一連の仕事は、日本ならではのと言えるものだと考えています。

というのも、日本人は物事を何でも数量化し、しっかりとめるとような癖があるのです。これは中央政府から地方自治体の末端に、そして民間に至るまでそうです。その根源がどこにあるか。私は太閤検地以後といったイメージは持っています。歴史学の間では

武藤記念講座

大阪：武藤記念ホール

地下鉄谷町線天満橋下車3番出口3分
(大阪城方面出口)

令和六年十月十九日(土)午後一時三十分～三時三十分
『教科書の比較から見えてくる歴史教育の争点』

間もなく戦後80年を迎えるというのに、日本の学校で使われている歴史教科書はアメリカ占領軍が押しつけた「東京裁判史観を後生大事に死守している。文部科学省の教科書検定は日本国家の名誉を守るのではなく、逆機能を果たしている。中学校歴史教科書の比較を通して、古代から現代に至る歴史教育の主要な争点を解明する。

講師 新しい歴史教科書をつくる会副会長 藤岡信勝氏
元東洋大学教授 元福澤大学教授

ありませんからそれが正確かどうかは分かりません。ただ、安土桃山期から江戸期以降、とにかくコンスタントに膨大な数字を矛盾なくまとめる作業を続けてきたいわば「統計王国」と評してもいいような蓄積が日本にはありました。私たちの今回の仕事は、その延長線上にあると言えます。

全十五巻におよぶシリーズで達成できたことは何なのか。

それは冒頭の「鏡の比喩」で言えば、東アジア諸国・地域の自画像を映し出せた、ということ。

す。何となくのイメージではなく、数量化し、経済分析的に発展の様相を説明することができるようになったのです。

地理的条件や資源の有無、社会資本の蓄積などさまざまな前提が異なりますから、すべての国が同じペースで経済発展を成し遂げるわけではありません。ただ、農林水産業、つまり一次産業主体の状態から始まって、二次産業が勃興し、都市化が進み、三次産業の比重が高まっていくという大きな傾向があります。

非常に単純化すれば開発経済学の目標は、この産業発展の「転換点」、ターニングポイントをどう見出すか、というものです。

そして、統計をしっかりと整えることによって転換点の見極めや、なぜ経済発展の後発組になればなるほど、先発組に追いつくスピードが速くなっていくか、なども説明できるようになります。印象論で語られていたことが、しっかりとデータに基づき分析できるようになる。これは本当に大事なことなのです。

国民會館叢書

『日本の保守』を

改めて考える

今日、日本は緊密な対米関係と西側の普遍的価値が唱えられている。しかし「保守」とは、その国の歴史・文化の伝統に基づく価値の擁護と考えるならば、語はかなり複雑である。改めて日本の保守」を考えてみたい。

京都大学名誉教授 佐伯啓思 著
国民會館叢書103集 A5判 60頁 400円税込送料別

お申し込みは下記まで

〒540-0008
大阪市中央区大手前2-1-2
公益社団法人 国民會館
TEL.06-6941-2433
E-mail:info@kokuminkaikan.jp

「叙情」的でなく

「叙事」的に語る

その上で、やはり気になるのは中国です。各種統計からは過度の輸出依存型経済になつていているように見えるのです。内需を満たすためではなく外需を頼みに猛烈なベースで生産を増やしています。

もつとも、成長を外需にゆだねる、つまり輸出に依存することそれ自体はすぐさま責められるべきものではありません。あるいは人口規模の制約のために内需が強くない韓国や台湾も輸出志向を強めてきました。そして国民所得が上昇、内需を充実させたのです。

しかし、中国経済は過去に前例がないスケールの大ききで、しかも、民間企業が市場を国外に求めるのではなく、国家主導で対外志向を強めています。

典型的なのは電気自動車（EV）でしょう。欧米諸国は中国政
府が国内のEV各社に巨額の補助金を支出し、それを原資にEVをダンピング輸出しているとの批判を強め、関税措置の強化を進めています。

現状は非常に危ういと思えます。もちろん、絶対に失敗する、などといった極端なことは言えません。ただ、危ういですね。

輸出依存が強まっていつて、通商摩擦が生じています。人口が少なく、当時はまだ発展途上で、経済規模もそれほど大きくなかった韓国や台湾ですら、摩擦があつたわけです。それと比べて、現在の中国はどうか。説明の必要もないでしょう。あまりにも巨大です。何が起きるか分らない。

統計から見えるのは内需の冷え込みです。不動産市況の急速な悪

化でとにかく内需は拡大しようがありません。輸出頼みはトラブルを招かせざるを得ません。

こういったことも「何となく」とイメージ先行で語られることが多いですが、統計を使うことによって数字の裏付けをもって論じることができます。叙情的に判断するのではなく、叙事的に説明することが大事です。

どうしても取っつきにくいという先入観を持たれがちな経済統計ですが、このように非常に重要なものなのです。確かな「自画像」を形成し、そうして地に足の着いた議論が可能になるのです。

わたなべ・としお 昭和十四年山梨県生まれ。三十八年、慶応義塾大学卒業。経済学博士、筑波大学教授、東京工業大学教授などを経て拓殖大学学長・総長を歴任。専門は開発経済学、現代アジア経済論。